

平成30年度決算

箕輪町の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

長野県箕輪町

財務書類について（概要）

箕輪町では、平成 26 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成 27 年度決算からは「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

財務書類の作成方式が複数あり、検証可能性や比較可能性の確保に課題があることなどから、総務省は、平成 29 年度（平成 28 年度決算）までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備を進めるよう求めてきました。

1 概要

統一的な基準による財務書類は、民間企業会計と同様の複式簿記・発生主義会計を採用すると共に、現存保有する全ての固定資産を洗い出し、ストック情報（資産・負債・純資産の残高）やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びキャッシュ情報（現金取引）を網羅的に作成した書類です。

2 財務書類 3 表の種類

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したものです。

- ①資産：庁舎・学校・道路・橋梁など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去・現役世代や国・県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却資産等も費用として計上されます。

- ①人件費：議員報酬や職員給与、賞与・退職手当繰入金など
- ②物件費等：委託料、維持補修費、備品購入費、消耗品費、減価償却費など
- ③その他の業務費用：地方債償還利子、不能欠損引当繰入金など
- ④移転費用：補助金や社会保障経費など
- ⑤経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥臨時損失：災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦臨時利益：資産の売却利益など

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Statement)

一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

- ①財源： 税金等（税、交付税など）及び国・県等補助金
- ②固定資産等の変動：有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③資産評価差額：有価証券などの評価差額
- ④無償所管換等：無償取引した資産の評価額など
- ⑤その他：②～④以外の純資産の変動

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow Statement)

一会計期間中の現金の受払を3区分で表示したものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ②投資活動収支：庁舎・学校・道路・橋梁などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの借入・償還など

※行政コスト計算書と純資産変動計算書は、その2つを統合した計算書としても差し支えないこととされており、箕輪町では費用と収益及び財源との一覧性を重視し、統合した計算書を公表します。(3表形式)

3 公表書類

箕輪町では、以下の書類を公表します。

- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類
(貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)
- ・一般会計財務書類注記、全体財務書類注記、連結財務書類注記
- ・一般会計財務書類附属明細書、全体財務書類附属明細書、連結財務書類附属明細書
(有形固定資産の明細)
- ・財政指標
- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類
(住民一人あたりの貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)

なお、一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等を連結した、連結財務書類は平成28年度決算分から公表としています。

貸借対照表

一般会計

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,102,604	固定負債	9,937,185
有形固定資産	31,460,829	地方債	8,427,802
事業用資産	15,679,389	長期未払金	-
土地	5,428,599	退職手当引当金	1,507,914
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	24,488,482	その他	1,469
建物減価償却累計額	△ 14,872,747	流動負債	941,353
工作物	1,786,743	1年内償還予定地方債	831,676
工作物減価償却累計額	△ 1,405,321	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,925
航空機	-	預り金	11,876
航空機減価償却累計額	-	その他	5,875
その他	-	負債合計	10,878,537
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,487	固定資産等形成分	34,518,150
インフラ資産	15,471,388	余剰分(不足分)	△ 10,109,859
土地	1,347,677		
建物	372,931		
建物減価償却累計額	△ 252,886		
工作物	37,599,912		
工作物減価償却累計額	△ 23,643,595		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47,349		
物品	762,697		
物品減価償却累計額	△ 452,646		
無形固定資産	10,046		
ソフトウェア	-		
その他	10,046		
投資その他の資産	1,631,728		
投資及び出資金	631,631		
有価証券	-		
出資金	631,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	87,593		
長期貸付金	-		
基金	919,565		
減債基金	191,334		
その他	728,231		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,061		
流動資産	2,184,225		
現金預金	661,073		
未収金	27,103		
短期貸付金	-		
基金	1,476,145		
財政調整基金	1,476,145		
減債基金	-		
棚卸資産	19,934		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31		
資産合計	35,286,828	純資産合計	24,408,291
		負債及び純資産合計	35,286,828

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	8,529,957		
業務費用	4,965,073		
人件費	2,152,832		
職員給与費	1,434,629		
賞与等引当金繰入額	91,925		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	626,278		
物件費等	2,719,833		
物件費	1,222,000		
維持補修費	62,301		
減価償却費	1,435,531		
その他	-		
その他の業務費用	92,408		
支払利息	58,474		
徴収不能引当金繰入額	2,844		
その他	31,090		
移転費用	3,564,884		
補助金等	1,438,724		
社会保障給付	1,072,981		
他会計への繰出金	1,052,652		
その他	527		
経常収益	227,631		
使用料及び手数料	48,141		
その他	179,491		
純経常行政コスト	8,302,326		
臨時損失	73,152		
災害復旧事業費	73,152		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	11,266		
資産売却益	11,266		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	8,364,211		8,364,211
財源	7,806,776		7,806,776
税収等	6,589,982		6,589,982
国県等補助金	1,216,794		1,216,794
本年度差額	△ 557,435		△ 557,435
固定資産等の変動(内部変動)		△ 794,357	794,357
有形固定資産等の増加		635,594	△ 635,594
有形固定資産等の減少		△ 1,437,970	1,437,970
貸付金・基金等の増加		366,637	△ 366,637
貸付金・基金等の減少		△ 358,618	358,618
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	51,361	51,361	
その他	△ 3,000	△ 3,000	-
本年度純資産変動額	△ 509,074	△ 745,996	236,922
前年度末純資産残高	24,917,365	35,264,146	△ 10,346,782
本年度末純資産残高	24,408,291	34,518,150	△ 10,109,859

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,083,521
業務費用支出	3,518,637
人件費支出	2,144,819
物件費等支出	1,284,302
支払利息支出	58,474
その他の支出	31,043
移転費用支出	3,564,884
補助金等支出	1,438,724
社会保障給付支出	1,072,981
他会計への繰出支出	1,052,652
その他の支出	527
業務収入	7,948,172
税収等収入	6,598,448
国県等補助金収入	1,170,791
使用料及び手数料収入	47,811
その他の収入	131,123
臨時支出	73,152
災害復旧事業費支出	73,152
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	791,499
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,008,541
公共施設等整備費支出	641,904
基金積立金支出	77,650
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	288,987
その他の支出	-
投資活動収入	418,327
国県等補助金収入	46,003
基金取崩収入	69,632
貸付金元金回収収入	288,987
資産売却収入	13,705
その他の収入	-
投資活動収支	△ 590,214
【財務活動収支】	
財務活動支出	863,693
地方債償還支出	857,818
その他の支出	5,875
財務活動収入	712,800
地方債発行収入	712,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 150,893
本年度資金収支額	50,392
前年度末資金残高	598,805
本年度末資金残高	649,197
前年度末歳計外現金残高	12,080
本年度歳計外現金増減額	△ 204
本年度末歳計外現金残高	11,876
本年度末現金預金残高	661,073

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

尚、重要性の高い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、売買取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	10.3	59.6

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

49,717千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	18,055,368千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	14,894,167千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	3,161,201千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	914,968千円
準元利償還金	684,947千円
標準財政規模	6,348,183千円
特定財源の額	9,477千円
地方交付税措置算入公債費等の額	1,044,274千円

(10) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務は次の金額です。

長期リース債務	1,469千円（元金）
短期リース債務	5,875千円（元金）

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア. 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	849,973千円
投資活動収支	△590,214千円
基礎的財政収支	259,759千円

イ. 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	849,973千円
投資活動収支	△582,196千円
基礎的財政収支	267,777千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,435,531千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	43,302千円
資本的国県等補助金収入	46,003千円
固定資産除売却損益	11,266千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(16) 重要な非資金取引

減価償却費	1,435,531千円
退職手当引当金	△48,368千円
賞与等引当金	91,925千円
徴収不能引当金	2,844千円
資産除売却損益	11,266千円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31,592,227,526	367,668,743	2,439,050	31,957,457,219	16,278,068,410	545,360,909	15,679,388,809
土地	5,400,644,899	30,392,687	2,439,050	5,428,598,536	0	0	5,428,598,536
立木竹	244,147,020	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	24,211,948,848	276,533,456	0	24,488,482,304	14,872,747,100	506,610,587	9,615,735,204
工作物	1,735,486,759	51,255,880	0	1,786,742,639	1,405,321,310	38,750,322	381,421,329
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	9,486,720	0	9,486,720	0	0	9,486,720
インフラ資産	39,053,438,991	408,512,768	94,082,620	39,367,869,139	23,896,480,729	836,282,996	15,471,388,410
土地	1,331,404,597	16,272,901	0	1,347,677,498	0	0	1,347,677,498
建物	372,931,253	0	0	372,931,253	252,886,223	10,676,367	120,045,030
工作物	37,305,086,347	294,825,495	0	37,599,911,842	23,643,594,506	825,606,629	13,956,317,336
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	44,016,794	97,414,372	94,082,620	47,348,546	0	0	47,348,546
物品	672,638,427	90,058,540	0	762,696,967	452,645,507	53,887,309	310,051,460
合計	71,318,304,944	866,240,051	96,521,670	72,088,023,325	40,627,194,646	1,435,531,214	31,460,828,679

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,979,036,496	7,639,816,775	2,944,349,866	271,985,649	1,344,311,044	0	1,499,888,979	15,679,388,809
土地	1,933,859,185	2,209,490,295	575,333,459	246,880,986	162,602,980	0	300,431,631	5,428,598,536
立木竹	0	0	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	45,177,311	5,325,910,920	2,297,561,827	22,553,703	921,198,596	0	1,003,332,847	9,615,735,204
工作物	0	96,963,560	69,419,860	2,550,960	16,362,448	0	196,124,501	381,421,329
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	7,452,000	2,034,720	0	0	0	0	9,486,720
インフラ資産	13,474,122,330	586,869,665	0	14,944,880	1,283,929,248	0	111,522,287	15,471,388,410
土地	641,896,945	344,848,059	0	14,944,880	305,417,664	0	40,569,950	1,347,677,498
建物	7,234,784	12,762,674	0	0	100,047,572	0	0	120,045,030
工作物	12,777,642,055	229,258,932	0	0	878,464,012	0	70,952,337	13,956,317,336
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	47,348,546	0	0	0	0	0	0	47,348,546
物品	4,860,002	42,868,380	21,489,715	9,326,802	63,567,746	5,396,566	162,542,249	310,051,460
合計	15,458,018,828	8,269,554,820	2,965,839,581	296,257,331	2,691,808,038	5,396,566	1,773,953,515	31,460,828,679

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
箕輪町土地開発公社	0	0	0			0.000	0	0	0
長野県上伊那広域水道用水企業団(長野県上伊那広域水道用水事業)	467,500,000	7,911,749,300	3,061,945,746	4,849,803,554	4,254,000,000	10.990	532,993,411	0	467,500,000
上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金)	106,560,000	1,001,043,023	0	1,001,043,023	1,000,000,000	10.656	106,671,145	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	141,314,196	22,807,534	118,506,662	30,000,000	80.000	94,805,330	0	24,000,000
合計	598,060,000	9,054,106,519	3,084,753,280	5,969,353,239	5,284,000,000		734,469,886	0	598,060,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	254,646,425,019	243,264,123,973	11,382,301,046	8,241,080,000	0.051	5,804,974	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	522,756,395,594	456,104,707,292	66,651,688,302	7,215,537,996	0.043	28,660,226	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	489,546,976	782,986	488,763,990	469,330,250	0.077	376,348	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	677,105,102	2,375,036	674,730,066	658,267,429	0.167	1,126,799	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	5,868,015,044	287,700,056	5,580,314,988	5,402,159,139	0.237	13,225,347	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	198,464,293	6,209,711	192,254,582	30,000,000	6.417	12,336,977	0	1,925,000	1,925,000
長野県上伊那広域水道用水企業団(沢川水源の森整備基金)	7,174,000	334,388,229	129,412,419	204,975,810	100,000,000	7.174	14,704,965	0	7,174,000	7,174,000
社団法人 長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,309,093,363	209,895,862	1,099,197,501	6,200,000	0.806	8,859,532	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.017	50,182,470	0	2,900,000	2,900,000
合計	33,570,600	25,375,478,433,620	24,994,013,207,335	381,465,226,285	38,724,574,814		135,277,638	0	33,570,600	33,571,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,476,145,000	0	0	0	1,476,145,000	1,476,145,000
減債基金	191,334,344	0	0	0	191,334,344	191,334,000
福祉基金	172,598,833	0	0	0	172,598,833	172,599,000
生涯学習まちづくり基金	40,727,352	0	0	0	40,727,352	40,727,000
みのわ温泉関連施設整備基金	1,248,493	0	0	0	1,248,493	1,248,000
米山教育振興基金	20,334,569	0	0	0	20,334,569	20,335,000
やまと教育振興基金	9,040,536	0	0	0	9,040,536	9,041,000
商工業振興資金貸付基金	160,000,000	0	0	0	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
ふるさと応援基金	57,126,011	0	0	0	57,126,011	57,126,000
箕輪町図書館建設基金	266,155,184	0	0	0	266,155,184	266,155,000
箕輪町元気はつらつ基金	0	0	0	0	0	0
合計	2,395,710,322	0	0	0	2,395,710,322	2,395,710,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	29,684,046	2,215,032
固定資産税	39,400,402	4,618,239
軽自動車税	2,681,331	227,317
負担金	5,172,999	0
その他の未収金		
使用料	10,654,329	0
小計	87,593,107	7,060,588
単純合計	87,593,107	7,060,588
相殺消去	0	0
合計	87,593,107	7,060,588

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	10,784,845	0
固定資産税	13,318,545	14,570
軽自動車税	1,362,428	16,165
負担金	632,510	0
その他の未収金		
使用料	1,005,000	0
小計	27,103,328	30,735
単純合計	27,103,328	30,735
相殺消去	0	0
合計	27,103,328	30,735

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	299,457,208	30,209,201	27,458,282	0	271,998,926	0	0	0	0
公営住宅建設	11,452,311	4,158,591	11,452,311	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,109,965,586	131,388,454	221,678,241	0	1,888,287,345	0	0	0	0
一般単独事業	1,099,193,148	177,180,356	8,357,538	0	1,090,835,610	0	0	0	0
その他	346,816,671	44,148,774	0	0	346,816,671	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	5,241,797,080	360,568,772	4,490,935,710	0	750,861,370	0	0	0	0
減税補てん債	95,450,155	22,262,904	95,450,155	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0
その他	55,345,903	61,759,067	54,711,699	0	634,204	0	0	0	0
合計	9,259,478,062	831,676,119	4,910,043,936	0	4,349,434,126	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,259,478,062	8,026,628,960	1,055,131,638	79,837,444		24,836,011	13,398,610	59,645,399	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,259,478,062	831,676,119	821,784,782	873,618,352	921,876,243	751,152,805	3,154,932,615	1,536,325,295	368,111,851	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	10,038,261	2,844,198	5,791,136	0	7,091,323
退職手当引当金	1,556,282,000	0	0	48,368,000	1,507,914,000
賞与等引当金	83,911,847	91,925,218	83,911,847	0	91,925,218
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,650,232,108	94,769,416	89,702,983	48,368,000	1,606,930,541

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営かんがい排水事業西天竜地区負担金増		12,851,774	県営かんがい排水事業負担金(西天竜地区)
	県営かんがい排水事業伊那西部地区負担金		7,897,500	県営かんがい排水事業負担金(伊那西部2期地区)
	国県道兼用側溝工事負担金		2,549,960	県単道路改築費 松島バイパス
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		2,548,438	平成30年度ふるさと林道緊急整備事業
	県営かんがい排水事業伊那土地(三日町頭首工)負担金増		1,794,104	県営かんがい排水事業負担金(三日町頭首工)
	計		27,641,776	
その他の補助金等	上伊那広域連合負担金		239,682,000	上伊那広域連合負担金(常備消防費)
	後期高齢者医療療養給付費負担金		229,609,380	市町村療養給付費負担金
	上伊那広域連合負担金		172,133,000	上伊那広域連合負担金(ごみ・し尿処理事業費)
	上伊那広域連合負担金		109,664,000	上伊那広域連合負担金(一般管理費)
	伊那中央行政組合負担金		100,944,000	伊那中央行政組合負担金(一般保健費)
	工場等設置事業補助金		46,538,000	工場等設置事業補助金
	町社会福祉協議会運営費補助金		46,055,000	町社会福祉協議会運営費補助金
	伊那中央行政組合負担金		35,781,540	伊那中央行政組合負担金(ごみ・し尿処理事業費)
	多面的機能支払交付金事業交付金		31,415,892	多面的機能支払交付金
	その他		399,259,861	
	計		1,411,082,673	
単純合計			1,438,724,449	
相殺消去			0	
合計			1,438,724,449	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	町税	3,483,764,802	
		地方譲与税	110,877,000	
		利子割交付金	6,382,000	
		配当割交付金	10,854,000	
		株式等譲渡所得割交付金	9,119,000	
		地方消費税交付金	511,529,000	
		自動車取得税交付金	26,066,000	
		地方特例交付金	18,478,000	
		地方交付税	2,086,548,000	
		交通安全対策特別交付金	1,797,000	
		分担金及び負担金	236,906,434	
		寄附金	68,235,544	
		繰入金	19,425,120	
		小計	6,589,981,900	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	46,003,000
			計	46,003,000
		経常的補助金	国庫支出金	610,696,317
			県支出金	560,094,811
			計	1,170,791,128
	小計	1,216,794,128		
合計	7,806,776,028			
単純合計	税金等	6,589,981,900		
	国県等補助金	1,216,794,128		
相殺消去	税金等	0		
	国県等補助金	0		
合計	税金等	6,589,981,900		
	国県等補助金	1,216,794,128		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,364,211,087	1,170,791,128	435,600,000	5,275,887,329	1,481,932,630
有形固定資産等の増加	635,594,404	46,003,000	277,200,000	312,391,404	0
貸付金・基金等の増加	366,636,741	0	0	366,636,741	0
その他	0	0	0	0	0
合計	9,366,442,232	1,216,794,128	712,800,000	5,954,915,474	1,481,932,630

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	661,072,881
合計	661,072,881

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,433,234	固定負債	29,400,618
有形固定資産	55,542,592	地方債等	18,712,749
事業用資産	15,679,389	長期未払金	-
土地	5,428,599	退職手当引当金	1,507,914
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	24,488,482	その他	9,179,956
建物減価償却累計額	△ 14,872,747	流動負債	2,050,732
工作物	1,786,743	1年内償還予定地方債等	1,717,026
工作物減価償却累計額	△ 1,405,321	未払金	217,165
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,469
航空機	-	預り金	11,876
航空機減価償却累計額	-	その他	6,197
その他	-	負債合計	31,451,350
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,487	固定資産等形成分	58,837,131
インフラ資産	38,751,848	余剰分(不足分)	△ 29,286,868
土地	2,112,295		
建物	1,323,581		
建物減価償却累計額	△ 480,458		
工作物	65,367,490		
工作物減価償却累計額	△ 29,663,938		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	92,878		
物品	2,716,343		
物品減価償却累計額	△ 1,604,987		
無形固定資産	10,046		
ソフトウェア	-		
その他	10,046		
投資その他の資産	1,880,596		
投資及び出資金	631,631		
有価証券	-		
出資金	631,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	140,528		
長期貸付金	-		
基金	1,118,780		
減債基金	191,334		
その他	927,446		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,343		
流動資産	3,568,379		
現金預金	1,730,053		
未収金	305,699		
短期貸付金	-		
基金	1,514,147		
財政調整基金	1,514,147		
減債基金	-		
棚卸資産	20,477		
その他	79		
徴収不能引当金	△ 2,077		
繰延資産	-		
資産合計	61,001,613	純資産合計	29,550,263
		負債及び純資産合計	61,001,613

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	13,392,783		
業務費用	6,593,067		
人件費	2,275,607		
職員給与費	1,517,041		
賞与等引当金繰入額	98,469		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	660,098		
物件費等	3,916,393		
物件費	1,595,850		
維持補修費	98,564		
減価償却費	2,221,979		
その他	-		
その他の業務費用	401,067		
支払利息	279,195		
徴収不能引当金繰入額	4,501		
その他	117,371		
移転費用	6,799,716		
補助金等	5,726,120		
社会保障給付	1,072,995		
他会計への繰出金	-		
その他	601		
経常収益	1,091,773		
使用料及び手数料	824,990		
その他	266,783		
純経常行政コスト	12,301,009		
臨時損失	74,746		
災害復旧事業費	73,152		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1,595		
臨時利益	13,298		
資産売却益	11,266		
その他	2,032		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	12,362,458		12,362,458
財源	12,089,401		12,089,401
税収等	8,393,418		8,393,418
国県等補助金	3,695,983		3,695,983
本年度差額	△ 273,057		△ 273,057
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,226,700	1,226,700
有形固定資産等の増加		935,252	△ 935,252
有形固定資産等の減少		△ 2,228,367	2,228,367
貸付金・基金等の増加		425,034	△ 425,034
貸付金・基金等の減少		△ 358,618	358,618
資産評価差額		-	-
無償所管換等	24,280	24,280	
その他	△ 3,175	△ 3,000	△ 175
本年度純資産変動額	△ 251,952	△ 1,205,420	953,468
前年度末純資産残高	29,802,215	60,042,551	△ 30,240,336
本年度末純資産残高	29,550,263	58,837,131	△ 29,286,868

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,168,250
業務費用支出	4,368,534
人件費支出	2,266,585
物件費等支出	1,694,414
支払利息支出	279,195
その他の支出	128,341
移転費用支出	6,799,716
補助金等支出	5,726,120
社会保障給付支出	1,072,995
他会計への繰出支出	-
その他の支出	601
業務収入	12,813,836
税収等収入	8,250,524
国県等補助金収入	3,520,237
使用料及び手数料収入	824,660
その他の収入	218,415
臨時支出	73,152
災害復旧事業費支出	73,152
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,572,434
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,264,231
公共施設等整備費支出	839,198
基金積立金支出	136,047
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	288,987
その他の支出	-
投資活動収入	505,192
国県等補助金収入	132,868
基金取崩収入	69,632
貸付金元金回収収入	288,987
資産売却収入	13,705
その他の収入	-
投資活動収支	△ 759,040
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,775,928
地方債等償還支出	1,767,353
その他の支出	8,575
財務活動収入	1,072,000
地方債等発行収入	1,062,000
その他の収入	10,000
財務活動収支	△ 703,928
本年度資金収支額	109,466
前年度末資金残高	1,608,711
本年度末資金残高	1,718,177
前年度末歳計外現金残高	12,080
本年度歳計外現金増減額	△ 204
本年度末歳計外現金残高	11,876
本年度末現金預金残高	1,730,053

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

尚、重要性の高い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、売買取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
-----	----	-------	--------

一 般 会 計			—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したのものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31,698,397,866	261,498,403	2,439,050	31,957,457,219	16,278,068,410	545,360,909	15,679,388,809
土地	5,400,644,899	30,392,687	2,439,050	5,428,598,536	0	0	5,428,598,536
立木竹	244,147,020	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	24,318,119,188	170,363,116	0	24,488,482,304	14,872,747,100	506,610,587	9,615,735,204
工作物	1,735,486,759	51,255,880	0	1,786,742,639	1,405,321,310	38,750,322	381,421,329
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	9,486,720	0	9,486,720	0	0	9,486,720
インフラ資産	68,488,169,728	1,461,978,091	1,053,904,047	68,896,243,772	30,144,396,134	1,499,324,766	38,751,847,638
土地	2,096,021,707	16,272,901	0	2,112,294,608	0	0	2,112,294,608
建物	1,321,406,377	2,530,967	355,852	1,323,581,492	480,458,466	34,830,132	843,123,026
工作物	64,052,831,001	1,323,750,809	9,091,726	65,367,490,084	29,663,937,668	1,464,494,634	35,703,552,416
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,017,910,643	119,423,414	1,044,456,469	92,877,588	0	0	92,877,588
物品	2,440,544,154	286,624,616	10,826,099	2,716,342,671	1,604,987,157	160,968,977	1,111,355,514
合計	102,627,111,748	2,010,101,110	1,067,169,196	103,570,043,662	48,027,451,701	2,205,654,652	55,542,591,961

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	水道事業	下水道事業	合計
事業用資産	1,979,036,496	7,639,816,775	2,944,349,866	271,985,649	1,344,311,044	0	1,499,888,979	0	0	15,679,388,809
土地	1,933,859,185	2,209,490,295	575,333,459	246,880,986	162,602,980	0	300,431,631	0	0	5,428,598,536
立木竹	0	0	0	0	244,147,020	0	0	0	0	244,147,020
建物	45,177,311	5,325,910,920	2,297,561,827	22,553,703	921,198,596	0	1,003,332,847	0	0	9,615,735,204
工作物	0	96,963,560	69,419,860	2,550,960	16,362,448	0	196,124,501	0	0	381,421,329
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	7,452,000	2,034,720	0	0	0	0	0	0	9,486,720
インフラ資産	13,474,122,330	586,869,665	0	14,944,880	1,283,929,248	0	111,522,287	4,871,782,034	18,408,677,194	38,751,847,638
土地	641,896,945	344,848,059	0	14,944,880	305,417,664	0	40,569,950	83,485,983	681,131,127	2,112,294,608
建物	7,234,784	12,762,674	0	0	100,047,572	0	0	41,900,034	681,177,962	843,123,026
工作物	12,777,642,055	229,258,932	0	0	878,464,012	0	70,952,337	4,735,248,159	17,011,986,921	35,703,552,416
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	47,348,546	0	0	0	0	0	0	11,147,858	34,381,184	92,877,588
物品	4,860,002	42,868,380	22,172,901	9,326,802	63,567,746	5,396,566	162,542,249	231,241,560	569,379,308	1,111,355,514
合計	15,458,018,828	8,269,554,820	2,966,522,767	296,257,331	2,691,808,038	5,396,566	1,773,953,515	5,103,023,594	18,978,056,502	55,542,591,961

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
箕輪町土地開発公社	0	0	0			0.000	0	0	0
長野県上伊那広域水道用水企業団(長野県上伊那広域水道用水事業)	467,500,000	7,911,749,300	3,061,945,746	4,849,803,554	4,254,000,000	10.990	532,993,411	0	467,500,000
上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金)	106,560,000	1,001,043,023	0	1,001,043,023	1,000,000,000	10.656	106,671,145	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	141,314,196	22,807,534	118,506,662	30,000,000	80.000	94,805,330	0	24,000,000
合計	598,060,000	9,054,106,519	3,084,753,280	5,969,353,239	5,284,000,000		734,469,886	0	598,060,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	254,646,425,019	243,264,123,973	11,382,301,046	8,241,080,000	0.051	5,804,974	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	522,756,395,594	456,104,707,292	66,651,688,302	7,215,537,996	0.043	28,660,226	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	489,546,976	782,986	488,763,990	469,330,250	0.077	376,348	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	677,105,102	2,375,036	674,730,066	658,267,429	0.167	1,126,799	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	5,868,015,044	287,700,056	5,580,314,988	5,402,159,139	0.237	13,225,347	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	198,464,293	6,209,711	192,254,582	30,000,000	6.417	12,336,977	0	1,925,000	1,925,000
長野県上伊那広域水道用水企業団(沢川水源の森整備基金)	7,174,000	334,388,229	129,412,419	204,975,810	100,000,000	7.174	14,704,965	0	7,174,000	7,174,000
社団法人 長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,309,093,363	209,895,862	1,099,197,501	6,200,000	0.806	8,859,532	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.017	50,182,470	0	2,900,000	2,900,000
合計	33,570,600	25,375,478,433,620	24,994,013,207,335	381,465,226,285	38,724,574,814		135,277,638	0	33,570,600	33,571,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,476,145,000	0	0	0	1,476,145,000	1,476,145,000
減債基金	191,334,344	0	0	0	191,334,344	191,334,000
福祉基金	172,598,833	0	0	0	172,598,833	172,599,000
生涯学習まちづくり基金	40,727,352	0	0	0	40,727,352	40,727,000
みのわ温泉関連施設整備基金	1,248,493	0	0	0	1,248,493	1,248,000
米山教育振興基金	20,334,569	0	0	0	20,334,569	20,335,000
やまと教育振興基金	9,040,536	0	0	0	9,040,536	9,041,000
商工業振興資金貸付基金	160,000,000	0	0	0	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
ふるさと応援基金	57,126,011	0	0	0	57,126,011	57,126,000
箕輪町図書館建設基金	266,155,184	0	0	0	266,155,184	266,155,000
箕輪町元気はつらつ基金	0	0	0	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	38,001,884	0	0	0	38,001,884	38,002,000
介護保険給付準備基金	199,215,012	0	0	0	199,215,012	199,215,000
合計	2,632,927,218	0	0	0	2,632,927,218	2,632,927,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	29,684,046	2,215,032
固定資産税	39,400,402	4,618,239
軽自動車税	2,681,331	227,317
負担金	5,172,999	0
国民健康保険税	45,588,111	3,023,350
介護保険料	7,111,388	259,153
後期高齢者医療保険料	235,400	0
その他の未収金		
使用料	10,654,329	0
小計	140,528,006	10,343,091
単純合計	140,528,006	10,343,091
相殺消去	0	0
合計	140,528,006	10,343,091

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	10,784,845	0
固定資産税	13,318,545	14,570
軽自動車税	1,362,428	16,165
負担金	632,510	0
国民健康保険税	18,338,146	0
介護保険料	1,911,250	0
後期高齢者医療保険料	11,820	0
その他の未収金		
使用料	1,005,000	0
その他営業収益	258,334,765	2,046,120
小計	305,699,309	2,076,855
単純合計	305,699,309	2,076,855
相殺消去	0	0
合計	305,699,309	2,076,855

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	299,457,208	30,209,201	27,458,282	0	271,998,926	0	0	0	0
公営住宅建設	11,452,311	4,158,591	11,452,311	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,109,965,586	131,388,454	221,678,241	0	1,888,287,345	0	0	0	0
一般単独事業	1,099,193,148	177,180,356	8,357,538	0	1,090,835,610	0	0	0	0
その他	11,517,113,181	929,498,261	6,031,932,732	3,825,073,778	1,010,436,671	649,670,000	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	5,241,797,080	360,568,772	4,490,935,710	0	750,861,370	0	0	0	0
減税補てん債	95,450,155	22,262,904	95,450,155	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0
その他	55,345,903	61,759,067	54,711,699	0	634,204	0	0	0	0
合計	20,429,774,572	1,717,025,606	10,941,976,668	3,825,073,778	5,013,054,126	649,670,000	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,429,774,572	10,520,530,196	5,502,415,660	3,345,311,076	219,753,991	326,615,310	81,294,478	433,853,861	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,429,774,572	1,717,025,606	1,707,525,511	1,770,065,070	1,822,428,868	1,637,891,894	6,999,039,503	3,488,656,793	1,085,450,585	201,690,742

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	16,706,203	4,501,445	8,787,702	0	12,419,946
退職手当引当金	1,556,282,000	0	0	48,368,000	1,507,914,000
賞与等引当金	89,446,282	98,468,534	89,446,282	0	98,468,534
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,662,434,485	102,969,979	98,233,984	48,368,000	1,618,802,480

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営かんがい排水事業西天竜地区負担金増		12,851,774	県営かんがい排水事業負担金(西天竜地区)
	県営かんがい排水事業伊那西部地区負担金		7,897,500	県営かんがい排水事業負担金(伊那西部2期地区)
	国県道兼用側溝工事負担金		2,549,960	県単道路改築費 松島バイパス
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		2,548,438	平成30年度ふるさと林道緊急整備事業元利償還金交付税措置分
	県営かんがい排水事業伊那土地(三日町頭首工)負担金増		1,794,104	県営かんがい排水事業負担金(三日町頭首工)
	計		27,641,776	
その他の補助金等	介護サービス等諸費		1,598,884,866	介護サービス等諸費
	一般被保険者療養給付費保険者負担分		1,396,922,711	一般被保険者療養給付費
	一般被保険者医療給付費分納付金		399,593,627	一般被保険者医療給付費分納付金
	上伊那広域連合負担金		239,682,000	上伊那広域連合負担金(常備消防費)
	後期高齢者医療療養給付費負担金		229,609,380	市町村療養給付費負担金
	保険料等負担金		207,386,051	保険料等負担金
	一般被保険者高額療養費		190,228,362	一般被保険者高額療養費
	上伊那広域連合負担金		172,133,000	上伊那広域連合負担金(ごみ・し尿処理事業費)
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金		149,762,016	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
	その他		1,114,797,904	
計		5,698,999,917		
単純合計			5,726,641,693	
相殺消去			522,100	
合計			5,726,119,593	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	3,483,764,802	
		地方譲与税	110,877,000	
		利子割交付金	6,382,000	
		配当割交付金	10,854,000	
		株式等譲渡所得割交付金	9,119,000	
		地方消費税交付金	511,529,000	
		自動車取得税交付金	26,066,000	
		地方特例交付金	18,478,000	
		地方交付税	2,086,548,000	
		交通安全対策特別交付金	1,797,000	
		分担金及び負担金	236,906,434	
		寄附金	68,235,544	
		繰入金	19,425,120	
		小計	6,589,981,900	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	46,003,000
			計	46,003,000
		経常的補助金	国庫支出金	610,696,317
			県支出金	560,094,811
			計	1,170,791,128
	小計	1,216,794,128		
合計	7,806,776,028			
特別会計	税収等	国民健康保険税	501,180,200	
		保険料	458,316,350	
		後期高齢者医療保険料	208,731,600	
		分担金及び負担金	35,452	
		繰入金	482,676,653	
		支払基金交付金	481,238,000	
		他会計補助金等	307,674,515	
		長期前受金戻入等	162,033,591	
	小計	2,601,886,361		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	417,959,757
			県支出金	1,931,485,864
			長期前受金戻入等	129,743,012
			計	2,479,188,633
小計		2,479,188,633		
合計	5,081,074,994			
単純合計	税収等	9,191,868,261		
	国県等補助金	3,695,982,761		
相殺消去	税収等	798,449,888		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	8,393,418,373		
	国県等補助金	3,695,982,761		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,362,458,035	3,649,979,761	784,800,000	5,651,097,571	2,276,580,703
有形固定資産等の増加	935,251,954	46,003,000	277,200,000	313,074,590	298,974,364
貸付金・基金等の増加	425,033,625	0	0	425,033,625	0
その他	0	0	0	0	0
合計	13,722,743,614	3,695,982,761	1,062,000,000	6,389,205,786	2,575,555,067

※水道事業会計、下水道事業会計の資産形成財源は、その他へ計上しています。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	1,730,053,226
合計	1,730,053,226

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,488,803	固定負債	33,363,987
有形固定資産	61,945,088	地方債等	21,322,154
事業用資産	20,148,625	長期未払金	-
土地	6,047,929	退職手当引当金	2,182,841
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	28,990,561	その他	9,858,991
建物減価償却累計額	△ 16,587,771	流動負債	2,774,989
工作物	3,186,447	1年内償還予定地方債等	2,047,349
工作物減価償却累計額	△ 1,747,233	未払金	488,424
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	418
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	201,255
航空機	-	預り金	29,973
航空機減価償却累計額	-	その他	7,571
その他	-	負債合計	36,138,976
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,546	固定資産等形成分	65,909,456
インフラ資産	39,926,036	余剰分(不足分)	△ 32,643,059
土地	2,143,463	他団体出資等分	23,701
建物	1,449,509		
建物減価償却累計額	△ 559,566		
工作物	67,564,793		
工作物減価償却累計額	△ 30,788,951		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	116,788		
物品	4,712,003		
物品減価償却累計額	△ 2,841,577		
無形固定資産	10,152		
ソフトウェア	6		
その他	10,147		
投資その他の資産	2,533,563		
投資及び出資金	796,041		
有価証券	762,470		
出資金	33,571		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	140,713		
長期貸付金	5,083		
基金	1,570,800		
減債基金	191,334		
その他	1,379,466		
その他	31,281		
徴収不能引当金	△ 10,355		
流動資産	4,940,225		
現金預金	2,639,474		
未収金	623,211		
短期貸付金	-		
基金	1,531,031		
財政調整基金	1,531,031		
減債基金	-		
棚卸資産	38,767		
その他	110,179		
徴収不能引当金	△ 2,437		
繰延資産	46		
資産合計	69,429,074	純資産合計	33,290,098
		負債及び純資産合計	69,429,074

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	18,535,488			
業務費用	10,172,496			
人件費	4,084,986			
職員給与費	2,551,419			
賞与等引当金繰入額	200,424			
退職手当引当金繰入額	283,903			
その他	1,049,240			
物件費等	5,528,653			
物件費	2,447,092			
維持補修費	411,815			
減価償却費	2,545,461			
その他	124,285			
その他の業務費用	558,857			
支払利息	292,229			
徴収不能引当金繰入額	4,812			
その他	261,816			
移転費用	8,362,992			
補助金等	4,545,748			
社会保障給付	3,785,238			
他会計への繰出金	-			
その他	32,005			
経常収益	3,763,273			
使用料及び手数料	2,979,304			
その他	783,969			
純経常行政コスト	14,772,214			
臨時損失	85,486			
災害復旧事業費	73,152			
資産除売却損	10,714			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	1,621			
臨時利益	13,810			
資産売却益	11,555			
その他	2,254			
純行政コスト	14,843,891			
財源	14,859,433			
税収等	9,763,173			
国県等補助金	5,096,259			
本年度差額	15,542			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 738,741	738,741	
有形固定資産等の減少		1,928,151	△ 1,928,151	
貸付金・基金等の増加		△ 2,749,901	2,749,901	
貸付金・基金等の減少		452,031	△ 452,031	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,799	12,799		
他団体出資等分の増加	△ 300			△ 300
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5,512	9,175	△ 3,662	
その他	31,322	184,473	△ 153,151	
本年度純資産変動額	64,875	△ 532,295	597,293	△ 123
前年度末純資産残高	33,225,223	66,441,750	△ 33,240,352	23,825
本年度末純資産残高	33,290,098	65,909,456	△ 32,643,059	23,701

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,866,053
業務費用支出	7,382,771
人件費支出	3,859,779
物件費等支出	2,947,257
支払利息支出	292,229
その他の支出	283,507
移転費用支出	8,483,281
補助金等支出	4,545,748
社会保障給付支出	3,785,238
他会計への繰出支出	-
その他の支出	152,295
業務収入	18,068,024
税収等収入	9,607,554
国県等補助金収入	4,727,119
使用料及び手数料収入	2,978,974
その他の収入	754,378
臨時支出	73,242
災害復旧事業費支出	73,152
その他の支出	90
臨時収入	285
業務活動収支	2,129,014
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,280,633
公共施設等整備費支出	1,828,602
基金積立金支出	162,562
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	289,469
その他の支出	-
投資活動収入	707,502
国県等補助金収入	326,262
基金取崩収入	77,246
貸付金元金回収収入	289,868
資産売却収入	14,125
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,573,132
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,179,776
地方債等償還支出	2,169,700
その他の支出	10,075
財務活動収入	1,753,588
地方債等発行収入	1,739,142
その他の収入	14,446
財務活動収支	△ 426,187
本年度資金収支額	129,696
前年度末資金残高	2,495,314
比例連結割合変更に伴う差額	1,707
本年度末資金残高	2,626,716
前年度末歳計外現金残高	12,524
本年度歳計外現金増減額	165
比例連結割合変更に伴う差額	70
本年度末歳計外現金残高	12,758
本年度末現金預金残高	2,639,474

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

尚、重要性の高い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、売買取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計(団体)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計(法適用)	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計(法適用)	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.73%
伊那中央行政組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.91%
伊那中央行政組合(伊那中央病院事業会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.11%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.99%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.02%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.21%
長野県市町村自治振興組合(電子申請・届出サービス)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.83%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.05%
長野県市町村自治振興組合(せちりくがく・共同VDI)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.27%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.84%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.80%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.53%
長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.55%
(株)みのわ振興公社	第三セクター等	全部連結	80.00%
箕輪町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

ア. 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え(組替え)方式により連結をしています。

イ. 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

ウ. 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます)は、全部連結の対象としています。

エ. 箕輪町土地開発公社は平成30年度に解散となりました。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方

公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	37,375,106,430	1,108,523,421	38,483,629,851	18,335,004,561	649,805,729	0	0	20,148,625,290
土地	6,045,624,322	2,304,257	6,047,928,579	0	0	0	0	6,047,928,579
立木竹	244,147,020	0	244,147,020	0	0	0	0	244,147,020
建物	28,438,323,316	552,237,605	28,990,560,921	16,587,771,418	602,197,346	0	0	12,402,789,503
工作物	2,159,935,000	1,026,512,161	3,186,447,161	1,747,233,143	47,608,383	0	0	1,439,214,018
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	487,076,772	△472,530,602	14,546,170	0	0	0	0	14,546,170
インフラ資産	70,864,694,520	409,859,085	71,274,553,605	31,348,517,624	1,541,871,780	0	0	39,926,035,981
土地	2,127,190,296	16,272,901	2,143,463,197	0	0	0	0	2,143,463,197
建物	1,447,334,373	2,175,115	1,449,509,488	559,566,198	36,844,099	0	0	889,943,290
工作物	66,250,134,021	1,314,659,083	67,564,793,104	30,788,951,426	1,505,027,681	0	0	36,775,841,678
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,040,035,830	△923,248,014	116,787,816	0	0	0	0	116,787,816
物品	4,533,720,262	178,283,087	4,712,003,349	2,841,576,705	131,855,183	0	0	1,870,426,644
合計	112,773,521,212	1,696,665,593	114,470,186,805	52,525,098,890	2,323,532,692	0	0	61,945,087,915

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末住民基本台帳人口(3月31日) (住民一人当たり)	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
25,060				24,972			25,051		
資産額(BS)	1,441,786	2,505,773	2,798,079	1,441,361	2,491,004	2,802,360	1,408,600	2,435,097	2,771,509
負債額(総額)(BS)	433,146	1,313,332	1,473,732	443,549	1,297,579	1,471,861	434,256	1,255,493	1,442,616
負債額(公債)(BS)	357,831	848,065	944,557	376,602	846,353	953,027	369,625	815,527	932,877
純資産額(BS)	1,008,640	1,192,441	1,324,346	997,812	1,193,425	1,330,499	974,344	1,179,604	1,328,893
人件費(PL)	81,988	86,849	154,149	84,074	88,977	157,875	85,938	90,839	163,067
人件費(CF)	81,854	86,701	145,841	83,964	88,873	149,886	85,618	90,479	154,077
行政コスト(PL)	335,830	505,354	595,968	325,762	500,859	595,590	333,887	493,492	592,547

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
3.8	3.9	3.1	3.5	3.5	2.8	3.6	3.8	3.0	

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
60.0	47.4	47.9	60.8	48.8	48.8	62.5	50.2	49.6	

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

④【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
70.0	47.6	47.3	69.2	47.9	47.5	69.2	48.4	47.9	

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑤【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
11.7	28.0	29.5	12.8	27.9	29.6	12.4	27.1	29.1	
地方債残高(千円)	8,967,236	21,252,518	23,670,599	9,404,496	21,135,128	23,798,986	9,259,478	20,429,775	23,369,503
特例地方債(千円)	5,182,099	5,182,099	5,182,099	5,286,223	5,286,223	5,286,223	5,355,266	5,355,266	5,355,266
有形・無形固定資産合計(千円)	32,275,605	57,408,501	62,628,191	32,241,824	56,841,408	62,582,260	31,470,875	55,552,638	61,955,240

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)-特例地方債÷((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑥【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
272,409	1,305,815	1,503,382	△ 474,493	295,081	△ 82,822	267,777	1,159,004	933,428	

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑦【持続可能性(健全性)】実質債務(地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務)が、経常的に確保できる資金(業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを表す。 単位:年

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
債務償還可能年数	7.0			7.4			7.1		
実質債務(千円)	15,625,501			15,667,971			15,557,843		
償還財源上限額(千円)	2,221,962			2,130,285			2,189,147		

算定式:(将来負担額-充当可能財源)÷(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑧【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位:%

負債比率	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	42.9	110.1	111.3	44.5	108.7	110.6	44.6	106.4	108.6

算定式:(BS)負債合計÷(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑨【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位:%

行政コスト対公共資産比率	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	26.8	23.9	29.6	26.4	24.1	29.9	27.1	24.1	29.9

算定式:(PL)経常費用÷((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※経年比較

⑩【弾力性】税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税金等比率(純比率)	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	129.6	132.9	137.4	125.7	129.7	137.8	126.0	146.6	151.3

算定式:(PL)純経常行政コスト÷(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑪【弾力性】税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税金等比率(総比率)	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	129.7	133.0	137.5	125.7	129.7	137.8	126.9	147.3	152.0

算定式:(PL)純行政コスト÷(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(純負担率)	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	0.6	5.7	15.3	0.6	5.8	15.6	0.6	6.2	16.1

算定式:(PL)使用料及び手数料÷(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)①	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	2.8	7.7	19.5	4.5	8.8	20.6	2.7	8.2	20.3

算定式:(PL)経常収益÷(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)②	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	2.2	7.4	19.2	2.0	7.3	19.5	2.1	7.8	20.0

算定式:(PL)経常収益÷(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	1,321,408	93.8%	固定負債	396,678	28.2%
有形固定資産	1,255,871	89.2%	地方債	336,426	23.9%
事業用資産	625,899	44.4%	長期未払金	-	-
土地	216,702	15.4%	退職手当引当金	60,194	4.3%
立木竹	9,746	0.7%	損失補償等引当金	-	-
建物	977,545	27.3%	その他	59	0.0%
建物減価償却累計額	△ 593,699	-	流動負債	37,577	2.7%
工作物	71,324	1.1%	1年内償還予定地方債	33,199	2.4%
工作物減価償却累計額	△ 56,098	-	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	3,670	0.3%
航空機	-	-	預り金	474	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	235	0.0%
その他	-	-	負債合計	434,256	30.8%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	379	0.0%	固定資産等形成分	1,377,915	97.8%
インフラ資産	617,596	43.8%	余剰分(不足分)	△ 403,571	△28.7%
土地	53,797	3.8%			
建物	14,887	0.3%			
建物減価償却累計額	△ 10,095	-			
工作物	1,500,935	39.6%			
工作物減価償却累計額	△ 943,818	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	1,890	0.1%			
物品	30,446	0.9%			
物品減価償却累計額	△ 18,069	-			
無形固定資産	401	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	401	0.0%			
投資その他の資産	65,136	4.6%			
投資及び出資金	25,214	1.8%			
有価証券	-	-			
出資金	25,214	1.8%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	3,497	0.2%			
長期貸付金	-	-			
基金	36,708	2.6%			
減債基金	7,638	0.5%			
その他	29,070	2.1%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 282	△0.0%			
流動資産	87,191	6.2%			
現金預金	26,389	1.9%			
未収金	1,082	0.1%			
短期貸付金	-	-			
基金	58,926	4.2%			
財政調整基金	58,926	4.2%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	796	0.1%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 1	△0.0%			
資産合計	1,408,600	100.0%	純資産合計	974,344	69.2%
			負債及び純資産合計	1,408,600	100.0%

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	340,504	100.0%		
業務費用	198,199	58.2%		
人件費	85,938	25.2%		
職員給与費	57,268	16.8%		
賞与等引当金繰入額	3,670	1.1%		
退職手当引当金繰入額	-	-		
その他	25,000	7.3%		
物件費等	108,572	31.9%		
物件費	48,780	14.3%		
維持補修費	2,487	0.7%		
減価償却費	57,304	16.8%		
その他	-	-		
その他の業務費用	3,689	1.1%		
支払利息	2,334	0.7%		
徴収不能引当金繰入額	114	0.0%		
その他	1,241	0.4%		
移転費用	142,305	41.8%		
補助金等	57,432	16.9%		
社会保障給付	42,832	12.6%		
他会計への繰出金	42,020	12.3%		
その他	21	0.0%		
経常収益	9,087	100.0%		
使用料及び手数料	1,922	21.2%		
その他	7,165	78.8%		
純経常行政コスト	331,417	-		
臨時損失	2,920	100.0%		
災害復旧事業費	2,920	100.0%		
資産除売却損	-	-		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	-	-		
臨時利益	450	100.0%		
資産売却益	450	100.0%		
その他	-	-		
純行政コスト	333,887	-		
財源	311,635	100.0%		
税収等	263,063	84.4%		
国県等補助金	48,573	15.6%		
本年度差額	△ 22,252	-		
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加			△ 31,710	31,710
有形固定資産等の減少			25,372	△ 25,372
貸付金・基金等の増加			△ 57,402	57,402
貸付金・基金等の減少			14,636	△ 14,636
資産評価差額			△ 14,316	14,316
無償所管換等	2,050	-	-	-
その他	△ 120	-	2,050	-
本年度純資産変動額	△ 20,321	-	△ 120	-
前年度末純資産残高	994,665	-	△ 29,779	9,458
本年度末純資産残高	974,344	-	1,407,694	△ 413,029
			1,377,915	△ 403,571

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	282,764	100.0%
業務費用支出	140,459	49.7%
人件費支出	85,618	30.3%
物件費等支出	51,267	18.1%
支払利息支出	2,334	0.8%
その他の支出	1,239	0.4%
移転費用支出	142,305	50.3%
補助金等支出	57,432	20.3%
社会保障給付支出	42,832	15.1%
他会計への繰出支出	42,020	14.9%
その他の支出	21	0.0%
業務収入	317,280	100.0%
税金等収入	263,401	83.0%
国県等補助金収入	46,736	14.7%
使用料及び手数料収入	1,909	0.6%
その他の収入	5,234	1.6%
臨時支出	2,920	100.0%
災害復旧事業費支出	2,920	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	31,596	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	40,260	100.0%
公共施設等整備費支出	25,624	63.6%
基金積立金支出	3,100	7.7%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,536	28.7%
その他の支出	-	-
投資活動収入	16,699	100.0%
国県等補助金収入	1,836	11.0%
基金取崩収入	2,780	16.6%
貸付金元金回収収入	11,536	69.1%
資産売却収入	547	3.3%
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 23,561	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	34,477	100.0%
地方債償還支出	34,243	99.3%
その他の支出	235	0.7%
財務活動収入	28,454	100.0%
地方債発行収入	28,454	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 6,023	-
本年度資金収支額	2,012	-
前年度末資金残高	23,903	-
本年度末資金残高	25,915	-
前年度末歳計外現金残高	482	-
本年度歳計外現金増減額	△ 8	-
本年度末歳計外現金残高	474	-
本年度末現金預金残高	26,389	-

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

全体					
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,292,652	94.2%	固定負債	1,173,631	48.2%
有形固定資産	2,217,181	91.1%	地方債等	746,986	30.7%
事業用資産	625,899	25.7%	長期未払金	-	-
土地	216,702	8.9%	退職手当引当金	60,194	2.5%
立木竹	9,746	0.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	977,545	15.8%	その他	366,451	15.0%
建物減価償却累計額	△ 593,699	-	流動負債	81,862	3.4%
工作物	71,324	0.6%	1年内償還予定地方債等	68,541	2.8%
工作物減価償却累計額	△ 56,098	-	未払金	8,669	0.4%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	3,931	0.2%
航空機	-	-	預り金	474	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	247	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,255,493	51.6%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	379	0.0%	固定資産等形成分	2,348,694	96.5%
インフラ資産	1,546,918	63.5%	余剰分(不足分)	△ 1,169,090	△48.0%
土地	84,320	3.5%			
建物	52,835	1.4%			
建物減価償却累計額	△ 19,179	-			
工作物	2,609,376	58.5%			
工作物減価償却累計額	△ 1,184,142	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	3,708	0.2%			
物品	108,433	1.8%			
物品減価償却累計額	△ 64,069	-			
無形固定資産	401	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	401	0.0%			
投資その他の資産	75,071	3.1%			
投資及び出資金	25,214	1.0%			
有価証券	-	-			
出資金	25,214	1.0%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	5,610	0.2%			
長期貸付金	-	-			
基金	44,660	1.8%			
減債基金	7,638	0.3%			
その他	37,022	1.5%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 413	△0.0%			
流動資産	142,445	5.8%			
現金預金	69,061	2.8%			
未収金	12,203	0.5%			
短期貸付金	-	-			
基金	60,443	2.5%			
財政調整基金	60,443	2.5%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	817	0.0%			
その他	3	0.0%			
徴収不能引当金	△ 83	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,435,097	100.0%	純資産合計	1,179,604	48.4%
			負債及び純資産合計	2,435,097	100.0%

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	534,621	100.0%		
業務費用	263,186	49.2%		
人件費	90,839	17.0%		
職員給与費	60,558	11.3%		
賞与等引当金繰入額	3,931	0.7%		
退職手当引当金繰入額	-	-		
その他	26,350	4.9%		
物件費等	156,337	29.2%		
物件費	63,704	11.9%		
維持補修費	3,935	0.7%		
減価償却費	88,698	16.6%		
その他	-	-		
その他の業務費用	16,010	3.0%		
支払利息	11,145	2.1%		
徴収不能引当金繰入額	180	0.0%		
その他	4,685	0.9%		
移転費用	271,435	50.8%		
補助金等	228,578	42.8%		
社会保障給付	42,832	8.0%		
他会計への繰出金	-	-		
その他	24	0.0%		
経常収益	43,582	100.0%		
使用料及び手数料	32,932	75.6%		
その他	10,650	24.4%		
純経常行政コスト	491,039	-		
臨時損失	2,984	100.0%		
災害復旧事業費	2,920	97.9%		
資産除売却損	0	-		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	64	2.1%		
臨時利益	531	100.0%		
資産売却益	450	84.7%		
その他	81	15.3%		
純行政コスト	493,492	-		493,492
財源	482,592	100.0%		482,592
税収等	335,053	69.4%		335,053
国県等補助金	147,538	30.6%		147,538
本年度差額	△ 10,900	-		△ 10,900
固定資産等の変動(内部変動)			△ 48,968	48,968
有形固定資産等の増加			37,334	△ 37,334
有形固定資産等の減少			△ 88,953	88,953
貸付金・基金等の増加			16,967	△ 16,967
貸付金・基金等の減少			△ 14,316	14,316
資産評価差額	-		-	
無償所管換等	969		969	
その他	△ 127		△ 120	△ 7
本年度純資産変動額	△ 10,058	-	△ 48,119	38,061
前年度末純資産残高	1,189,662	-	2,396,813	△ 1,207,151
本年度末純資産残高	1,179,604	-	2,348,694	△ 1,169,090

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	445,821	100.0%
業務費用支出	174,386	39.1%
人件費支出	90,479	20.3%
物件費等支出	67,639	15.2%
支払利息支出	11,145	2.5%
その他の支出	5,123	1.1%
移転費用支出	271,435	60.9%
補助金等支出	228,578	51.3%
社会保障給付支出	42,832	9.6%
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	24	0.0%
業務収入	511,510	100.0%
税収等収入	329,349	64.4%
国県等補助金収入	140,523	27.5%
使用料及び手数料収入	32,919	6.4%
その他の収入	8,719	1.7%
臨時支出	2,920	100.0%
災害復旧事業費支出	2,920	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	62,769	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	50,466	100.0%
公共施設等整備費支出	33,500	66.4%
基金積立金支出	5,431	10.8%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,536	22.9%
その他の支出	-	-
投資活動収入	20,167	100.0%
国県等補助金収入	5,304	26.3%
基金取崩収入	2,780	13.8%
貸付金元金回収収入	11,536	57.2%
資産売却収入	547	2.7%
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 30,300	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	70,893	100.0%
地方債等償還支出	70,550	99.5%
その他の支出	342	0.5%
財務活動収入	42,793	100.0%
地方債等発行収入	42,394	99.1%
その他の収入	399	0.9%
財務活動収支	△ 28,100	-
本年度資金収支額	4,370	-
前年度末資金残高	64,217	-
本年度末資金残高	68,587	-
前年度末歳計外現金残高	482	-
本年度歳計外現金増減額	△ 8	-
本年度末歳計外現金残高	474	-
本年度末現金預金残高	69,061	-

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

連結	科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
	【資産の部】			【負債の部】		
	固定資産	2,574,301	92.9%	固定負債	1,331,843	48.1%
	有形固定資産	2,472,759	89.2%	地方債等	851,150	30.7%
	事業用資産	804,304	29.0%	長期未払金	-	-
	土地	241,425	8.7%	退職手当引当金	87,136	3.1%
	立木竹	9,746	0.4%	損失補償等引当金	-	-
	建物	1,157,262	17.9%	その他	393,557	14.2%
	建物減価償却累計額	△ 662,160	-	流動負債	110,774	4.0%
	工作物	127,198	2.1%	1年内償還予定地方債等	81,727	2.9%
	工作物減価償却累計額	△ 69,747	-	未払金	19,497	0.7%
	船舶	-	-	未払費用	-	-
	船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
	浮標等	-	-	前受収益	17	0.0%
	浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	8,034	0.3%
	航空機	-	-	預り金	1,196	0.0%
	航空機減価償却累計額	-	-	その他	302	0.0%
	その他	-	-	負債合計	1,442,616	52.1%
	その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
	建設仮勘定	581	0.0%	固定資産等形成分	2,631,011	94.9%
	インフラ資産	1,593,790	57.5%	余剰分(不足分)	△ 1,303,064	△47.0%
	土地	85,564	3.1%	他団体出資等分	946	0.0%
	建物	57,862	1.3%			
	建物減価償却累計額	△ 22,337	-			
	工作物	2,697,090	53.0%			
	工作物減価償却累計額	△ 1,229,051	-			
	その他	-	-			
	その他減価償却累計額	-	-			
	建設仮勘定	4,662	0.2%			
	物品	188,096	2.7%			
	物品減価償却累計額	△ 113,432	-			
	無形固定資産	405	0.0%			
	ソフトウェア	0	-			
	その他	405	0.0%			
	投資その他の資産	101,136	3.6%			
	投資及び出資金	31,777	1.1%			
	有価証券	30,437	1.1%			
	出資金	1,340	0.0%			
	その他	-	-			
	投資損失引当金	-	-			
	長期延滞債権	5,617	0.2%			
	長期貸付金	203	0.0%			
	基金	62,704	2.3%			
	減債基金	7,638	0.3%			
	その他	55,066	2.0%			
	その他	1,249	0.0%			
	徴収不能引当金	△ 413	△0.0%			
	流動資産	197,207	7.1%			
	現金預金	105,364	3.8%			
	未収金	24,878	0.9%			
	短期貸付金	-	-			
	基金	61,117	2.2%			
	財政調整基金	61,117	2.2%			
	減債基金	-	-			
	棚卸資産	1,548	0.1%			
	その他	4,398	0.2%			
	徴収不能引当金	△ 97	△0.0%			
	繰延資産	2	0.0%			
	資産合計	2,771,509	100.0%	純資産合計	1,328,893	47.9%
				負債及び純資産合計	2,771,509	100.0%

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比			
経常費用	739,910	100.0%			
業務費用	406,071	54.9%			
人件費	163,067	22.0%			
職員給与費	101,849	13.8%			
賞与等引当金繰入額	8,001	1.1%			
退職手当引当金繰入額	11,333	1.5%			
その他	41,884	5.7%			
物件費等	220,696	29.8%			
物件費	97,684	13.2%			
維持補修費	16,439	2.2%			
減価償却費	101,611	13.7%			
その他	4,961	0.7%			
その他の業務費用	22,309	3.0%			
支払利息	11,665	1.6%			
徴収不能引当金繰入額	192	0.0%			
その他	10,451	1.4%			
移転費用	333,839	45.1%			
補助金等	181,460	24.5%			
社会保障給付	151,101	20.4%			
他会計への繰出金	-	-			
その他	1,278	0.2%			
経常収益	150,224	100.0%			
使用料及び手数料	118,930	79.2%			
その他	31,295	20.8%			
純経常行政コスト	589,686	-			
臨時損失	3,412	100.0%			
災害復旧事業費	2,920	85.6%			
資産除売却損	428	12.5%			
投資損失引当金繰入額	-	-			
損失補償等引当金繰入額	-	-			
その他	65	1.9%			
臨時利益	551	100.0%			
資産売却益	461	83.7%			
その他	90	16.3%			
純行政コスト	592,547	-			
財源	593,167	100.0%			
税収等	389,732	65.7%			
国県等補助金	203,435	34.3%			
本年度差額	620	-			
固定資産等の変動(内部変動)					
有形固定資産等の増加			△ 29,489	29,489	
有形固定資産等の減少			76,969	△ 76,969	
貸付金・基金等の増加			△ 109,772	109,772	
貸付金・基金等の減少			18,044	△ 18,044	
貸付金・基金等の減少			△ 14,731	14,731	
資産評価差額			-		
無償所管換等	511		511		
他団体出資等分の増加	△ 12				△ 12
他団体出資等分の減少	-				
比例連結割合変更に伴う差額	220		366	△ 146	
その他	1,250		7,364	△ 6,114	
本年度純資産変動額	2,590	-	△ 21,248	23,843	△ 5
前年度末純資産残高	1,326,303	-	2,652,259	△ 1,326,907	951
本年度末純資産残高	1,328,893	-	2,631,011	△ 1,303,064	946

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

連結		(単位:円)	
科目	金額	構成比	
【業務活動収支】			
業務支出	633,350	100.0%	
業務費用支出	294,710	46.5%	
人件費支出	154,077	24.3%	
物件費等支出	117,650	18.6%	
支払利息支出	11,665	1.8%	
その他の支出	11,317	1.8%	
移転費用支出	338,640	53.5%	
補助金等支出	181,460	28.7%	
社会保障給付支出	151,101	23.9%	
他会計への繰出支出	-	-	
その他の支出	6,079	1.0%	
業務収入	721,250	100.0%	
税収等収入	383,520	53.2%	
国県等補助金収入	188,700	26.2%	
使用料及び手数料収入	118,916	16.5%	
その他の収入	30,114	4.2%	
臨時支出	2,924	100.0%	
災害復旧事業費支出	2,920	99.9%	
その他の支出	4	0.1%	
臨時収入	11	100.0%	
業務活動収支	84,987	-	
【投資活動収支】			
投資活動支出	91,040	100.0%	
公共施設等整備費支出	72,995	80.2%	
基金積立金支出	6,489	7.1%	
投資及び出資金支出	-	-	
貸付金支出	11,555	12.7%	
その他の支出	-	-	
投資活動収入	28,242	100.0%	
国県等補助金収入	13,024	46.1%	
基金取崩収入	3,084	10.9%	
貸付金元金回収収入	11,571	41.0%	
資産売却収入	564	2.0%	
その他の収入	-	-	
投資活動収支	△ 62,797	-	
【財務活動収支】			
財務活動支出	87,014	100.0%	
地方債等償還支出	86,611	99.5%	
その他の支出	402	0.5%	
財務活動収入	70,001	100.0%	
地方債等発行収入	69,424	99.2%	
その他の収入	577	0.8%	
財務活動収支	△ 17,013	-	
本年度資金収支額	5,177	-	
前年度末資金残高	99,609	-	
比例連結割合変更に伴う差額	68	-	
本年度末資金残高	104,855	-	
前年度末歳計外現金残高	500	-	
本年度歳計外現金増減額	7	-	
比例連結割合変更に伴う差額	3	-	
本年度末歳計外現金残高	509	-	
本年度末現金預金残高	105,364	-	